

平成 15 年 12 月 期 決算 概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成 15 年 12 月 期(平成 15 年 1 月 1 日から平成 15 年 12 月 31 日まで)の連結及び単独決算が確定致しましたので、ご報告致します。

1. 連結決算業績

	平成 15 年 12 月 期	平成 14 年 12 月 期	増減率	平成 16 年 12 月 期 年 間 予 想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	3,198,072	2,940,128	+ 8.8	3,330,000	+ 4.1
営業利益	454,424	346,359	+ 31.2	465,000	+ 2.3
税引前当期純利益	448,170	330,017	+ 35.8	470,000	+ 4.9
当期純利益	275,730	190,737	+ 44.6	286,000	+ 3.7
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 :	円	円	%	円	%
基 本 的	313.81	217.56	+ 44.2	325.10	+ 3.6
希 薄 化 後	310.75	214.80	+ 44.7	-	-
総 資 産	百万円 3,182,148	百万円 2,942,706	+ 8.1	-	-
株 主 資 本	百万円 1,865,545	百万円 1,591,950	+ 17.2	-	-

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。

2. 単独決算業績

	平成 15 年 12 月 期	平成 14 年 12 月 期	増減率	平成 16 年 12 月 期 年 間 予 想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	2,023,722	1,789,005	+ 13.1	2,170,000	+ 7.2
営業利益	320,039	237,193	+ 34.9	320,000	0.0
経常利益	320,616	240,983	+ 33.0	338,000	+ 5.4
当期純利益	228,667	144,185	+ 58.6	217,000	5.1
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 260.03	円 164.46	+ 58.1	円 246.67	+ 5.1
潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	257.50	162.38	+ 58.6	-	-
1 株 当 たり 年 間 配 当 金	50.00	30.00	-	50.00	-
総 資 産	百万円 2,059,317	百万円 1,848,137	+ 11.4	-	-
株 主 資 本	百万円 1,444,160	百万円 1,235,310	+ 16.9	-	-

経営方針

当社は、「世界人類との共生」を企業理念として、真のグローバル優良企業グループを目指し、企業の成長と発展を果たすことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、企業の経営指針としています。

経営目標

この経営指針に基づき当社は、企業価値の更なる拡大を図るため 2001 年度よりグローバル優良企業グループ構想フェーズ をスタートさせました。2005 年度を最終年度として、次の 4 つの条件を備えた「真のグローバルエクセレントカンパニー」になることを目指しております。

- すべての主力事業が世界 No.1 であること
- 次々と新しい事業を創出できる研究開発力を持つこと
- 長期投資に耐えられる強靱な財務体質を持つこと
- 全社員が理想に向かって挑戦する気概に溢れ、自らの仕事に誇りを持つ社風を築くこと

中長期経営戦略

上記の目標を達成するために、当社では以下の中長期経営戦略を遂行してまいります。

主力事業での No.1

当社の主力事業の内、複写機及びレーザービームプリンタについては既に世界 No.1 となっておりますが、今後も、カラー機の積極的な投入によるオフィスにおけるカラー化の促進及び高速複写機によるプリントオンデマンド市場の開拓、ドキュメントソリューションによるサービスビジネスの展開など、市場の流れをリードしながら新たな事業領域を創出してまいります。

デジタルカメラについては、キヤノンが得意とする光学技術や画像処理技術を活かした競争力ある製品を継続的に投入することにより、シェアもトップを競うレベルになっておりますが、更なるシェア及び収益の拡大を目指しております。

インクジェットプリンタについては、更なる高画質化とプリントスピードの高速化を進めると同時に耐候性を高めるためインクや用紙の改良を行ってまいります。また、急速に需要が伸びている多機能機のラインナップの強化を進めてまいります。さらに、2003 年に引続き、デジタルカメラとプリンタを直接つないでプリントするための業界標準規格「PictBridge」に対応したプリンタとデジタルカメラを積極的に投入してまいります。加えて、フォトプリント用のソフトウェアやプリント用紙等を一層充実していくことにより、ホームフォトプリント市場を拡大してまいります。当社はカメラと写真画質のカラープリンタの両技術を世界最高レベルで保有する数少ない企業の一つであります。この技術的優位性と高いブランド力を活かし、ホームフォトプリント市場での No.1 の地位の確立に注力してまいります。

半導体用露光装置については、新型プラットフォームを採用した新製品を 2003 年に市場投入しましたが、引続き業界をリードする新製品を早期に投入することによって No.1 の地位に挑戦してまいります。また、液晶用露光装置については、大型基板用で No.1 の地位を既に確保しておりますが、今後も No.1 の地位をより強固にするため次世代製品の開発を強化してまいります。

研究開発力の強化

主力事業で世界 No.1 を実現し、また新規事業を創出するために研究開発力の強化に一層努めてまいります。製品エンジン技術、製品プラットフォーム技術、共通基盤技術を徹底的に強化してまいります。

また、製品開発のスピードの向上とコストの削減を目指し、3D-CAD システムの活用により、製品化を

見極めるための実機の試作を可能な限りゼロにするという「試作レス」にも挑戦してまいります。更に研究開発体制や生産技術を強化するために拠点の増設を図るなどインフラの整備にも努めてまいります。

強靱な財務体質

企業の持続的な成長には健全な財務体質の構築が不可欠の条件だと考えております。当社では以前より財務体質の強化を積極的に図ってまいりましたが、今後もキャッシュ・フローを重視した経営を進め、世界のエクセレントカンパニーに相応しい財務体質の確立を目指してまいります。

以上のような経営戦略に加え、米欧地域統括販売会社の本社機能の整備による世界三極体制の確立に取り組んでまいります。また国内グループ企業については、全体最適と各グループ企業の競争力強化に向けた再編を実行して来ておりますが、今後もグループ企業の強化に努めてまいります。海外でも、ソリューションビジネスに対応するための直販網の強化やEUの市場統合に合わせた新しい販売体制の更なる効率化に取り組む一方、発展する中国市場を睨み販売体制の一層の強化を図ってまいります。

更には、世界中に浸透した生産革新の一層の深耕、革新的なファクトリーオートメーション装置の開発、サプライチェーン・マネジメントの強化による生産リードタイムの短縮と在庫の削減、キーコンポーネントの内製化の促進等々、収益向上のための施策にグループを挙げて積極的に取り組んでまいります。

これらの活動を通じて当社は、グループの成長を図ると共に、ROA、ROE に代表される経営指標の改善に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

経営課題とその対応

当社の抱える経営課題の一つに、為替に左右されない安定経営の確立があります。当社は海外売上比率が70%を超えており、為替影響を受けやすい構造になっております。短期的には、製品開発スピードの向上を活用した為替の直近の水準を反映した価格での新製品の市場投入、さらには開発と生産が一体となった革新活動によるコストダウンにより為替影響の緩和に努めてまいります。長期的には米・欧での製品開発体制を整備し、日・米・欧それぞれの地域で独自の製品を開発・生産し、世界中へ製品を輸出するという国際多角化の実現により為替影響の軽減に取り組んでまいります。

また環境対応も重要な経営課題と捉えております。製品開発の段階から生産、販売、使用、回収、再生にいたるまで、省エネルギー、省資源、有害物質の排除を考慮した環境配慮商品の開発に注力してまいります。また、再資源化システムの整備やグリーン調達拡大、さらには環境情報の開示や地域社会の環境保護活動への参加も積極的に進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取組みを実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役、監査役制度に加え、独自の内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しています。

取締役は24名であり、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指し、社外取締役は採用していません。現在、重要案件については、原則として、全役員が参加する取締役会や経営会議で決定する仕組みとなっております。さらに、全社横断組織として重要経営テーマごとに各種経営専門委員会を設置しております。各委員会はスピーディーで合理的な意思決定を目指すと同時に、事業本部制の補完とチェック機能を果たしております。

また、社外監査役2名を含む4名の監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会及び経営会議や各種委員会への出席、取締役等からの営業の報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、さらには業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

さらに、内部監査部門である経営監理室が、遵法、リスクマネジメント、内部統制システム等の監査を実施し、評価と提言を行っております。また、品質や環境、情報セキュリティ、物理セキュリティ等の各種監査は、それぞれの統括部門が経営監理室と連携して実施しております。

一方、グループ全従業員に対しては、法及び会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」を制定し、9ヶ国語のハンドブックとして配付するなどグループ全体のコンプライアンスの意識を一層高めております。またその実効性を高めるため専門統括部門を設置しております。

そして、従来より、株主の皆様や投資家の方々などに対して、経営方針説明会、四半期毎の決算説明会やホームページの充実等を通して経営状況についての迅速かつ正確な情報開示を継続して実施しております。

このような取組みにより、当社は、経営層の強い使命感、倫理観をベースにしたコーポレート・ガバナンスを引続き強化してまいります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役2名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成15年3月の定時株主総会において、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制の構築を目的として、取締役の任期を2年から1年に短縮することが決定されました。

また、監査法人の独立性の強化が求められていることに合わせて、平成15年5月に「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規程を定め、監査契約の内容及びその金額について監査役会の事前承認制度を導入致しました。

更に、平成16年1月には社長を委員長とする企業倫理委員会を定常組織として設置しました。キヤノンが果たすべき社会的責任について様々な視点から検討し、その結果を社内に発信することにより、遵法及び倫理意識の高揚と全社への浸透を目的として活動を開始しています。

利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、当社は配当政策を最重要課題の一つとして認識しております。平成15年度の1株当たり期末配当を昨年実績の17円50銭から35円に増額することを来る定時株主総会に提案する旨決定致しました。これにより1株当たり年間配当は、前年の30円から50円へと増額となります。これは昨年の業績が好調であったことと、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするためであります。

今後の配当につきましては、連結業績も考慮するとともに、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、安定的に実施していく方針であります。

また、内部留保金については、既存事業の拡大、新規事業の育成のための投資や財務体質強化のための借入金返済等に積極的に活用してまいります。

投資単位に関する考え方

当社は株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。

これまで、当社は、当社株式の流動性が充分確保されているため、投資単位の引き下げを見合わせてまいりましたが、1単元の投資金額が高額化し、個人株主の減少が進んでまいりました。

この様な中、株式の最低取引金額を下げることで、個人も含めたより多くの方々に投資機会を提供し、株主層をさらに拡大することも重要な施策と考え、当社株式の1単元の株式数を平成16年5月6日より1,000株から100株に変更することを決定いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

平成 15 年 12 月期の内外の経済を概観しますと、米国経済は年初は停滞基調で推移していましたが、第 3 四半期以降、個人消費が減税の効果などにより拡大すると共に、低金利政策が奏効して企業の設備投資も増加傾向を示すなど、急速な回復を見せました。欧州経済は総じて低調に推移しましたが、期後半から米国経済の回復に伴う輸出の増加などにより景気に持ち直しの動きが見られるようになりました。また、アジア経済は重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響は最小限に止まり、中国経済をはじめ、総じて高成長を維持しました。一方、我が国経済は、個人消費や雇用・所得情勢にはっきりとした好転の兆しが見られませんでした。期後半から輸出や設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復傾向を示しました。

当社関連市場においては、デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラの需要は引き続き拡大しました。ネットワーク複合機はオフィス市場における多機能化やカラー化への需要増に伴い堅調に推移しましたが、プリンタなどのコンピュータ周辺機器は価格競争が激化するなど厳しい状況で推移しました。一方、光学機器につきましては半導体製造装置に回復の兆しが見えたほか、液晶基板露光装置は液晶テレビの需要増を背景にして市場が拡大しました。一方、当期の米ドル及びユーロの平均為替レートは、それぞれ 115.61 円及び 131.02 円と、前期に比べ米ドルは 8%の円高、ユーロについては 10%の円安となりました。

このような状況の中、当期の連結売上高は、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機が引き続き大幅な売上増を示したことにより、前期比 8.8%増の 3 兆 1,981 億円となり初めて 3 兆円の大台を記録しました。また、当期純利益も 2,757 億円と前期に比べ 44.6%増となり、過去最高の売上高と純利益を記録し、4 期連続で増収増益を達成することが出来ました。当期の売上総利益は、売上数量の増加に加え、開発革新活動の成果として競争力のある製品をタイムリーに市場に投入したことや、生産革新活動の継続によるコストダウンなどにより利益率も好転したことなどから、前期に比べ 14.9%増加しました。一方、販売費及び一般管理費は、研究開発費が 2,591 億円と 10.9%増加したことに加え、広告宣伝費や販売促進活動に係る経費を政策的に大幅に増やしたこともあり、全体では 9.6%の増加となりました。これらの結果、営業利益は 4,544 億円と前期比 31.2%増の大幅な増益を記録しました。営業外収益費用は、財務体質の改善に伴う金融収支の好転に加え、為替差損益や持分法損益も改善し、前年同期に比べ 101 億円の好転となりました。これらの結果、税引前当期純利益は 4,482 億円、前期比 35.8%増となりました。我が国の法人税法の改正による試験研究費の税額控除枠の拡大などにより、実効税率が前期より 4.5%低下したこともあり、当期純利益は、前述の通り 2,757 億円と税引前当期純利益の増益幅を上回る 44.6%増となりました。

また、基本的 1 株当たり当期純利益は、前期に比べ 96 円 25 銭増の 313 円 81 銭となりました。

2. 製品事業別の状況

当期の連結業績を事業の区分別に概観しますと、事務機事業の内、オフィスイメージング機器では、デジタル複合機分野で高機能化が進むと共に、モノクロ機からカラー機への需要のシフトが進展してきました。このような中で、強力なラインアップを持つネットワーク複合機“imageRUNNERシリーズ”で最初のカラーネットワーク複合機 iRC3200/iRC3200N の販売が国内外で好調に推移し、売上増に大きく貢献しました。モノクロデジタル機では、iR5000 シリーズや高速機 iR105 などの販売が堅調に推移し、オフィスイメージング機器全体では 3.7% の増収となりました。コンピュータ周辺機器では、前期に O E M 先の在庫調整により低迷していたレーザービームプリンタの受注が回復し、パーソナル機を中心に売上数量を大幅に伸ばしました。一方、インクジェットプリンタも、PIXUS 560i や PIXUS 860i などが好調に推移したことに加え、多機能・高速複合機 PIXUS MP700/730 など売上数量を大きく伸ばしました。これらの結果、価格競争激化の影響を受けたものの、コンピュータ周辺機器全体の売上高は 3.2% の増収となりました。一方、ビジネス情報機器は、国内での P C の販売を意図的に落としたことなどにより、全体としては、16.1% の減収となりました。これらの結果、事務機事業全体の売上高は 2 兆 2,739 億円（前期比 2.1% 増）となりました。事務機事業の営業利益はコストダウンの進展や価格競争力のある新製品の投入により売上総利益率が好転したことに加え、売上の増加などにより 4,871 億円（前期比 18.5% 増）となりました。

カメラ事業においては、デジタルカメラの需要が引き続き高い伸びを見せる中、コンパクトタイプでは、“PowerShot シリーズ” 6 機種、“IXY DIGITAL シリーズ” 3 機種の新製品を投入し、IXY DIGITAL 400 などを中心に売上が大幅に増加しました。また、一眼レフタイプも上期に投入した EOS 10D に続き、9 月に EOS Kiss Digital を発売し、“EOS DIGITAL シリーズ” のラインアップを強化した結果、大きく売上を伸ばすことが出来ました。一方、銀塩カメラの売上は市場のデジタル化や低価格化の影響を受け引き続き低迷しました。デジタルビデオカメラは市況が好転する中、IXY DV M2 など 6 機種を発売し、売上は好調に推移しました。これらの結果、カメラ事業全体の売上高は 6,535 億円（前期比 34.5% 増）と引き続き大幅な成長を維持することができました。また、カメラ事業の営業利益は、デジタルカメラの大幅な売上増に加え、コストダウンの進展などにより売上総利益率が大幅に好転したことなどで、1,263 億円（前期比 79.7% 増）と大きく伸長しました。

光学機器及びその他事業は、液晶基板露光装置の売上が P C モニターの液晶パネルへの置き換えや液晶テレビ市場の拡大を背景に大幅に伸びたことに加え、半導体機器市場も半導体市況の好転に伴って回復の兆しが見られたことで、売上高は 2,706 億円（前期比 18.6% 増）となりました。一方、営業利益は、売上高は増加したものの、市場競争の激化などの影響や棚卸資産の一時的な処分の影響で売上総利益率が低下したことにより、前期に引き続き 114 億円の営業赤字となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、当期純利益が大幅な増益となると共に、減価償却費も増加したことなどで 4,656 億円の収入となり、前期に比べ 167 億円増加しました。一方、設備投資は国内外での生産能力増強などを中心に、2,100 億円となったことに加え、(株)住友金属システムソリューションズ（現キヤノンシステムソリューションズ(株)）の買収に 127 億円の投資を実施したことなどから、投資キャッシュ・フローは 1,999 億円の支出となりました。この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは 2,657 億円の黒字となり前期に引き続き 2,000 億円の大台を超えました。

一方、財務キャッシュ・フローは、100 億円の社債の償還に加えて、引き続き財務体質の改善に向け借入金の返済を積極的に進めたことで 1,020 億円の支出となりました。これらの結果、現金及び預金は 6,903 億円と前期末に比べ 1,690 億円増加し、依然として高い水準を維持しました。

4. 単独決算の状況

単独決算では、当期の売上高は、2兆237億円（前期比13.1%増）となり、経常利益も3,206億円（前期比33.0%増）と、売上高・経常利益共に過去最高となりました。更に、当期純利益は厚生年金基金の代行部分の返上による利益が発生したこともあり2,287億円（前期比58.6%増）と、大幅な増益となりました。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり15円を実施しましたが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、期末配当は35円とし、年間配当で20円増配の50円とすることを第103期定時株主総会でご提案させていただく予定です。

5. 次期の見通し

次期の世界経済を展望いたしますと、米国経済は引き続き景気の回復が見込まれ、我が国及び欧州経済もこの米国景気の回復を受けて緩やかな回復基調をたどることが予想されます。また、アジア経済は中国を中心に引き続き高成長を維持することが見込まれ、世界経済全般としては回復傾向にあると思われれます。但し、イラクの戦後処理問題や米ドルに対する円高の進行などへの懸念もあり、景気の先行きについては不透明感が続くものと想定されます。

当社関連市場においては、デジタルカメラは市場の急速な拡大が続き、ネットワーク複合機やレーザービームプリンタではカラー機の需要が堅調に推移するものと思われれます。また、半導体製造装置市場は半導体メーカーの設備投資が回復傾向を見せると共に、液晶基板露光装置の需要は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高3兆3,300億円、連結税引前当期純利益4,700億円、連結当期純利益2,860億円を予想しております。また、単独業績につきましては、売上高は2兆1,700億円、経常利益3,380億円、当期純利益2,170億円を予想しております。尚、当業績見通しにおける為替レートにつきましては不透明な要素があるものの、1米ドル105円、1ユーロ130円を前提としており、米ドルについては当期に比べ11%程度の円高水準で、ユーロについては2%程度の円安水準で推移するものと見込んでおります。

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成15年12月期

決算短信(連結)

[米国会計基準]

平成16年1月29日

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751

(URL <http://www.canon.co.jp/finance/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理本部長 氏名 田中 稔三

上場取引所 東大名福札

本社所在都道府県 東京都

TEL(03)3758-2111

決算取締役会開催日 平成16年1月29日

米国会計基準採用の有無 有

1. 15年12月期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	3,198,072	8.8	454,424	31.2	448,170	35.8
14年12月期	2,940,128	1.1	346,359	22.9	330,017	17.2

	当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本税引前 当期純利益率	売上高税引前 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	275,730	44.6	313 81	310 75	15.9	14.6	14.0
14年12月期	190,737	13.8	217 56	214 80	12.5	11.4	11.2

(注) 持分法投資損益 15年12月期 1,124百万円 14年12月期 3,521百万円
 期中平均株式数(連結) 15年12月期 878,648,844株 14年12月期 876,716,443株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	3,182,148	1,865,545	58.6	2,120 58
14年12月期	2,942,706	1,591,950	54.1	1,813 65

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 879,732,132株 14年12月期 877,762,687株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	465,649	199,948	102,039	690,298
14年12月期	448,950	230,220	183,714	521,271

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 198社 持分法適用関連会社数 19社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 14社 (除外) 11社 持分法 (新規) 2社 (除外) 2社

2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,570,000	226,000	137,000
通期	3,330,000	470,000	286,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 325円 10銭

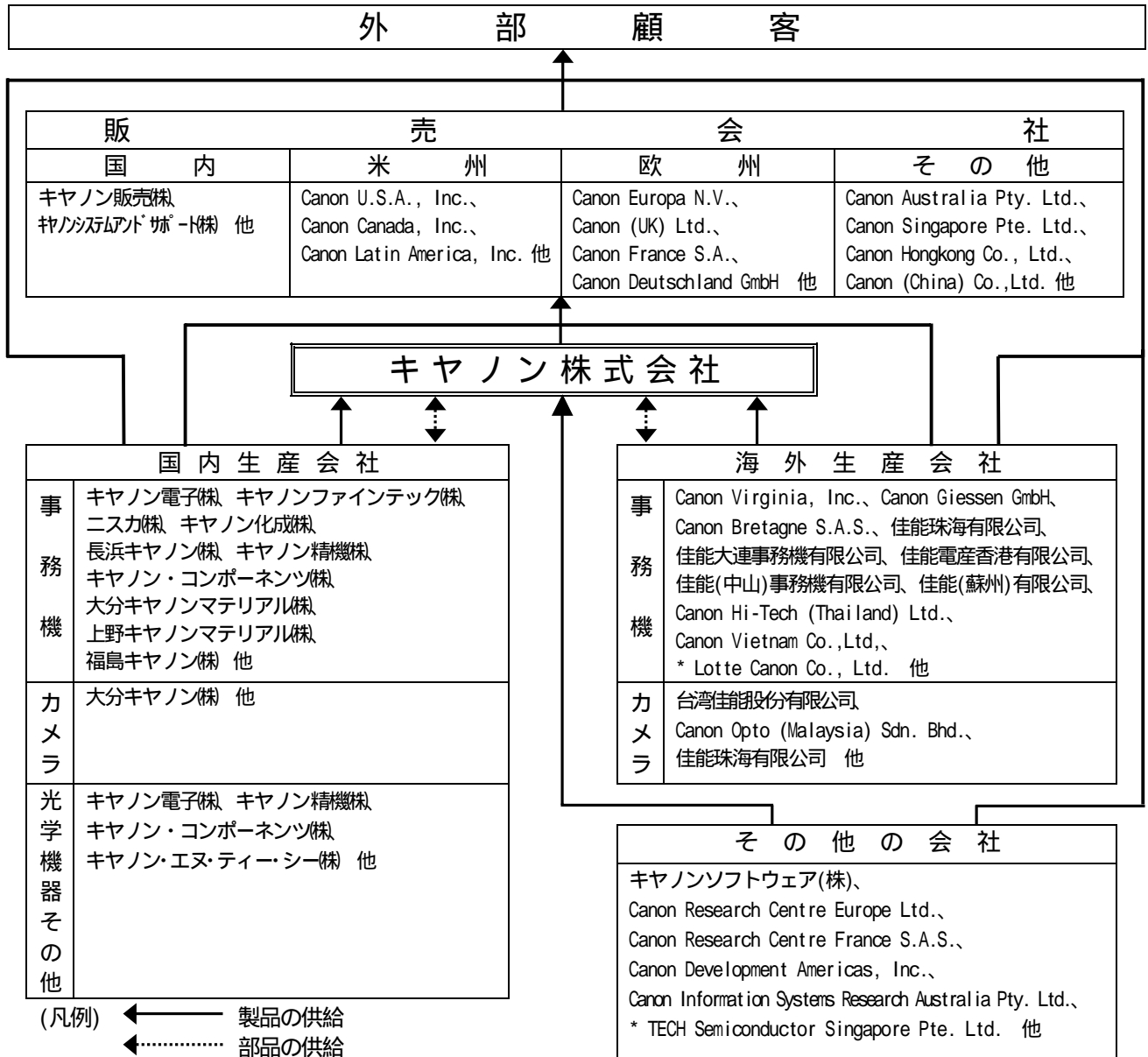
平成16年12月期の連結業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、7ページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成15年12月期	平成14年12月期	増	減
連結子会社数	198	195		3
持分法適用関連会社数	19	19		-
合計	217	214		3

2. 事業の系統図



- (注) 1. 会社名の * は関連会社を、無印は連結子会社を示しております。
 2. 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。
 東証1部：キヤノン販売(株)、キヤノン電子(株)、キヤノンファインテック(株)
 東証2部：キヤノンソフトウェア(株)
 JASDAQ：ニスカ(株)
 3. 平成16年1月1日をもってキヤノン精機(株)とその子会社である弘前精機(株)は合併し、キヤノンプレジジョン(株)に社名を変更いたしました。また同日、キヤノン・エヌ・ティー・シー(株)は、キヤノンセミコンダクターエキップメント(株)に社名を変更し、さらにキヤノンエコロジーインダストリー(株)を新設分割により設立致しました。

平成15年12月期連結決算

(1) 比較連結損益計算書

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成15年12月期 (平成15年10月1日～ 平成15年12月31日)		平成14年12月期 (平成14年10月1日～ 平成14年12月31日)		増 減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
売 上 高	894,885	100.0	861,663	100.0	33,222
売 上 原 価	450,674	50.4	444,236	51.6	6,438
売 上 総 利 益	444,211	49.6	417,427	48.4	26,784
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	331,323	37.0	303,826	35.2	27,497
営 業 利 益	112,888	12.6	113,601	13.2	713
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,577		2,143		434
支 払 利 息	972		1,774		802
そ の 他	835		9,524		10,359
計	2,440	0.3	9,155	1.1	11,595
税 引 前 当 期 純 利 益	115,328	12.9	104,446	12.1	10,882
法 人 税 等	37,872	4.2	43,776	5.1	5,904
少 数 株 主 損 益	2,498	0.3	602	0.0	1,896
当 期 純 利 益	74,958	8.4	60,068	7.0	14,890

(注) 平成14年12月期の第4四半期及び平成15年12月期の第4四半期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ42,520百万円(増加)、69,876百万円(増加)となります。

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成15年12月期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)		平成14年12月期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)		増 減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
売 上 高	3,198,072	100.0	2,940,128	100.0	257,944
売 上 原 価	1,589,172	49.7	1,540,097	52.4	49,075
売 上 総 利 益	1,608,900	50.3	1,400,031	47.6	208,869
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,154,476	36.1	1,053,672	35.8	100,804
営 業 利 益	454,424	14.2	346,359	11.8	108,065
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,284		9,198		86
支 払 利 息	4,627		6,788		2,161
そ の 他	10,911		18,752		7,841
計	6,254	0.2	16,342	0.6	10,088
税 引 前 当 期 純 利 益	448,170	14.0	330,017	11.2	118,153
法 人 税 等	162,653	5.1	134,703	4.6	27,950
少 数 株 主 損 益	9,787	0.3	4,577	0.1	5,210
当 期 純 利 益	275,730	8.6	190,737	6.5	84,993

(注) 平成14年12月期の通期及び平成15年12月期の通期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ159,438百万円(増加)、298,922百万円(増加)となります。

(2) 比較連結売上高明細表

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成 15 年 12 月 期 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)		平成 14 年 12 月 期 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)		平成15年12月期 平成14年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
事 務 機	601,896	67	633,429	74	95.0
オフィスイメージング機器	276,475	31	271,247	32	101.9
コンピュータ周辺機器	296,220	33	328,063	38	90.3
ビジネス情報機器	29,201	3	34,119	4	85.6
カ メ ラ	213,984	24	158,504	18	135.0
光学機器及びその他	79,005	9	69,730	8	113.3
合 計	894,885	100	861,663	100	103.9
国 内	227,953	25	202,242	23	112.7
海 外	666,932	75	659,421	77	101.1
米 州	282,579	32	302,072	35	93.5
欧 州	278,323	31	258,288	30	107.8
そ の 他	106,030	12	99,061	12	107.0

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成 15 年 12 月 期 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)		平成 14 年 12 月 期 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)		平成15年12月期 平成14年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
事 務 機	2,273,904	71	2,226,195	76	102.1
オフィスイメージング機器	1,061,099	33	1,023,131	35	103.7
コンピュータ周辺機器	1,089,312	34	1,055,956	36	103.2
ビジネス情報機器	123,493	4	147,108	5	83.9
カ メ ラ	653,540	20	485,778	16	134.5
光学機器及びその他	270,628	9	228,155	8	118.6
合 計	3,198,072	100	2,940,128	100	108.8
国 内	801,400	25	732,551	25	109.4
海 外	2,396,672	75	2,207,577	75	108.6
米 州	1,045,166	33	1,010,166	34	103.5
欧 州	969,042	30	857,167	29	113.1
そ の 他	382,464	12	340,244	12	112.4

(注) 平成15年12月期第1四半期より「事務機」の製品部門別区分を変更し、「オフィスイメージング機器」、「コンピュータ周辺機器」、「ビジネス情報機器」に分けて開示しております。これに伴い過年度の売上高も新表示区分に合わせて組替表示を行っております。

1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

事務機：オフィスイメージング機器：オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機、
オフィス複写機、カラー複写機、パーソナル複写機等

コンピュータ周辺機器：レーザービームプリンタ、インクジェットプリンタ、インクジェット複合機、イメージスキャナ等

ビジネス情報機器：コンピュータ、ハンディターミナル、マイクロフィルム機器、電卓等

カメラ：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ等

光学機器及びその他：半導体製造装置、液晶基板露光装置、放送局用テレビレンズ、医療画像記録機器、磁気ヘッド、マイクロモータ等

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国 / 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ / その他：アジア、中国、オセアニア

(3) 事業の種類別セグメント情報

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成15年12月期 (平成15年10月1日～ 平成15年12月31日)		平成14年12月期 (平成14年10月1日～ 平成14年12月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1.売上高						
	1)外部顧客向け	601,896		633,429		31,533	5.0
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	601,896	100.0	633,429	100.0	31,533	5.0
	2.営業費用	475,621	79.0	503,717	79.5	28,096	5.6
	営業利益	126,275	21.0	129,712	20.5	3,437	2.6
カメラ	1.売上高						
	1)外部顧客向け	213,984		158,504		55,480	35.0
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	213,984	100.0	158,504	100.0	55,480	35.0
	2.営業費用	176,155	82.3	136,437	86.1	39,718	29.1
	営業利益	37,829	17.7	22,067	13.9	15,762	71.4
光学機器 及びその他	1.売上高						
	1)外部顧客向け	79,005		69,730		9,275	13.3
	2)セグメント間	30,729		37,248		6,519	17.5
	計	109,734	100.0	106,978	100.0	2,756	2.6
	2.営業費用	116,404	106.1	107,215	100.2	9,189	8.6
	営業利益	6,670	6.1	237	0.2	6,433	-
消去 又は全社	1.売上高						
	1)外部顧客向け	-		-		-	
	2)セグメント間	30,729		37,248		6,519	-
	計	30,729	-	37,248	-	6,519	-
	2.営業費用	13,817	-	693	-	13,124	1,893.8
	営業利益	44,546	-	37,941	-	6,605	-
連結	1.売上高						
	1)外部顧客向け	894,885		861,663		33,222	3.9
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	894,885	100.0	861,663	100.0	33,222	3.9
	2.営業費用	781,997	87.4	748,062	86.8	33,935	4.5
	営業利益	112,888	12.6	113,601	13.2	713	0.6

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成14年12月期の第4四半期及び平成15年12月期の第4四半期においてそれぞれ37,908百万円、44,547百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成15年12月期 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)		平成14年12月期 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1.売上高						
	1)外部顧客向け	2,273,904		2,226,195		47,709	2.1
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	2,273,904	100.0	2,226,195	100.0	47,709	2.1
	2.営業費用	1,786,808	78.6	1,815,179	81.5	28,371	1.6
	営業利益	487,096	21.4	411,016	18.5	76,080	18.5
カメラ	3.資産	1,260,790		1,296,829		36,039	2.8
	減価償却費	118,556		106,865		11,691	10.9
	資本的支出	105,700		104,877		823	0.8
	1.売上高						
	1)外部顧客向け	653,540		485,778		167,762	34.5
	2)セグメント間	-		-		-	
計	653,540	100.0	485,778	100.0	167,762	34.5	
光学機器 及びその他	2.営業費用	527,222	80.7	415,488	85.5	111,734	26.9
	営業利益	126,318	19.3	70,290	14.5	56,028	79.7
	3.資産	317,672		263,532		54,140	20.5
	減価償却費	17,712		14,118		3,594	25.5
	資本的支出	25,894		15,627		10,267	65.7
	1.売上高						
1)外部顧客向け	270,628		228,155		42,473	18.6	
2)セグメント間	141,718		139,608		2,110	1.5	
計	412,346	100.0	367,763	100.0	44,583	12.1	
消去 又は全社	2.営業費用	423,760	102.8	379,415	103.2	44,345	11.7
	営業利益	11,414	2.8	11,652	3.2	238	-
	3.資産	418,208		338,377		79,831	23.6
	減価償却費	20,526		19,817		709	3.6
	資本的支出	31,483		23,767		7,716	32.5
	1.売上高						
1)外部顧客向け	-		-		-		
2)セグメント間	141,718		139,608		2,110	-	
計	141,718	-	139,608	-	2,110	-	
連 結	2.営業費用	5,858	-	16,313	-	22,171	-
	営業利益	147,576	-	123,295	-	24,281	-
	3.資産	1,185,478		1,043,968		141,510	13.6
	減価償却費	26,810		24,460		2,350	9.6
	資本的支出	46,961		54,431		7,470	13.7
	1.売上高						
1)外部顧客向け	3,198,072		2,940,128		257,944	8.8	
2)セグメント間	-		-		-		
計	3,198,072	100.0	2,940,128	100.0	257,944	8.8	
連 結	2.営業費用	2,743,648	85.8	2,593,769	88.2	149,879	5.8
	営業利益	454,424	14.2	346,359	11.8	108,065	31.2
	3.資産	3,182,148		2,942,706		239,442	8.1
	減価償却費	183,604		165,260		18,344	11.1
	資本的支出	210,038		198,702		11,336	5.7
	1.売上高						

- (注) 1. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成14年12月期の通期及び平成15年12月期の通期においてそれぞれ123,193百万円、147,616百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
2. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は平成14年12月期の通期及び平成15年12月期の通期においてそれぞれ1,044,036百万円、1,185,506百万円であり、その主な内容は、親会社及び連結子会社の現金及び現金等価物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(4) 所在地別セグメント情報

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成15年12月期 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)		平成14年12月期 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	856,851		789,066		67,785	8.6
	2) セグメント間	1,662,172		1,475,091		187,081	12.7
	計	2,519,023	100.0	2,264,157	100.0	254,866	11.3
	2. 営業費用	2,025,442	80.4	1,867,817	82.5	157,625	8.4
	営業利益	493,581	19.6	396,340	17.5	97,241	24.5
	3. 資産	1,600,726		1,485,238		115,488	7.8
米州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,044,998		1,007,572		37,426	3.7
	2) セグメント間	8,101		9,791		1,690	17.3
	計	1,053,099	100.0	1,017,363	100.0	35,736	3.5
	2. 営業費用	998,492	94.8	969,542	95.3	28,950	3.0
	営業利益	54,607	5.2	47,821	4.7	6,786	14.2
	3. 資産	306,140		346,021		39,881	11.5
欧州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	968,938		852,931		116,007	13.6
	2) セグメント間	3,861		4,639		778	16.8
	計	972,799	100.0	857,570	100.0	115,229	13.4
	2. 営業費用	946,282	97.3	836,341	97.5	109,941	13.1
	営業利益	26,517	2.7	21,229	2.5	5,288	24.9
	3. 資産	546,625		460,521		86,104	18.7
その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	327,285		290,559		36,726	12.6
	2) セグメント間	503,119		426,914		76,205	17.9
	計	830,404	100.0	717,473	100.0	112,931	15.7
	2. 営業費用	806,281	97.1	699,420	97.5	106,861	15.3
	営業利益	24,123	2.9	18,053	2.5	6,070	33.6
	3. 資産	249,755		202,388		47,367	23.4
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	-		-		-	
	2) セグメント間	2,177,253		1,916,435		260,818	-
	計	2,177,253	-	1,916,435	-	260,818	-
	2. 営業費用	2,032,849	-	1,779,351	-	253,498	-
	営業利益	144,404	-	137,084	-	7,320	-
	3. 資産	478,902		448,538		30,364	6.8
連結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	3,198,072		2,940,128		257,944	8.8
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	3,198,072	100.0	2,940,128	100.0	257,944	8.8
	2. 営業費用	2,743,648	85.8	2,593,769	88.2	149,879	5.8
	営業利益	454,424	14.2	346,359	11.8	108,065	31.2
	3. 資産	3,182,148		2,942,706		239,442	8.1

(注) 1. 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成14年12月期の通期及び平成15年12月期の通期においてそれぞれ123,193百万円、147,616百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は平成14年12月期の通期及び平成15年12月期の通期においてそれぞれ1,044,036百万円、1,185,506百万円であり、その主な内容は、親会社及び連結子会社の現金及び現金等価物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(5) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成15年12月期 (平成15年12月31日現在)	平成14年12月期 (平成14年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	(1,930,777)	(1,704,974)	(225,803)
	現 金 及 び 預 金	690,298	521,271	169,027
	有 価 証 券	1,324	7,255	5,931
	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	539,006	498,587	40,419
	た な 卸 資 産	444,244	432,251	11,993
	そ の 他 の 流 動 資 産	255,905	245,610	10,295
	固 定 資 産	(1,251,371)	(1,237,732)	(13,639)
	長 期 債 権	16,543	20,568	4,025
	投 資 資 産	78,912	64,037	14,875
	有 形 固 定 資 産	846,433	830,304	16,129
	そ の 他 の 資 産	309,483	322,823	13,340
	資 産 合 計	3,182,148	2,942,706	239,442
	負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	(827,303)	(801,840)
短 期 借 入 金		39,136	66,754	27,618
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		391,181	408,464	17,283
未 払 法 人 税 等		83,064	80,169	2,895
未 払 費 用		193,657	154,621	39,036
そ の 他 の 流 動 負 債		120,265	91,832	28,433
固 定 負 債		(328,104)	(392,671)	(64,567)
長 期 債 務		59,260	81,349	22,089
未 払 退 職 及 び 年 金 費 用		238,001	285,129	47,128
そ の 他 の 固 定 負 債		30,843	26,193	4,650
負 債 合 計		(1,155,407)	(1,194,511)	(39,104)
少 数 株 主 持 分		161,196	156,245	4,951
資 本		(1,865,545)	(1,591,950)	(273,595)
資 本 金	168,892	167,242	1,650	
資 本 剰 余 金	396,939	394,088	2,851	
利 益 剰 余 金	1,450,440	1,203,248	247,192	
そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失) 累 計 額	143,275	166,467	23,192	
自 己 株 式	7,451	6,161	1,290	
負 債 及 び 資 本 合 計	3,182,148	2,942,706	239,442	

	平成15年12月31日	平成14年12月31日
(注) 1.貸倒引当金	14,423	12,031
2.減価償却累計額	1,118,183	1,077,694
3.その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	83,801	68,524
未実現有価証券評価損益	6,784	1,168
最低年金債務調整額	65,961	96,441
金融派生商品損益	297	334

(6) 比較連結利益剰余金計算書

(単位 百万円)

	平成15年12月期 (平成15年1月1日～ 平成15年12月31日)	平成14年12月期 (平成14年1月1日～ 平成14年12月31日)
期 首 残 高	1,203,248	1,036,178
当 期 純 利 益	275,730	190,737
配 当 金	28,538	23,663
そ の 他	-	4
期 末 残 高	1,450,440	1,203,248

(7) 比較連結キャッシュ・フロー表

(単位 百万円)

	平成 15 年 12 月 期 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)	平成 14 年 12 月 期 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	275,730	190,737
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	183,604	165,260
固定資産売却却損	12,639	13,137
法人税等繰延税額	3,035	1,788
売上債権の増加	36,638	47,077
たな卸資産の減少(増加)	15,823	14,029
買掛債務の増加	1,129	64,040
未払税金の増加	3,441	14,935
未払費用の増加	37,131	12,901
その他	7,471	22,776
計	465,649	448,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産購入額	210,038	198,702
有形固定資産売却額	9,354	11,971
有価証券購入額	249	2,751
有価証券売却額	6,544	1,099
投資による支払額	24,341	30,331
その他	18,782	11,506
計	199,948	230,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	4,132	10,609
長期債務の返済額	25,301	60,690
短期借入金の減少額	49,224	101,125
配当金の支払額	28,538	23,663
その他	3,108	8,845
計	102,039	183,714
為替変動の現金及び預金への影響額	5,365	19,979
現金及び預金の純増減額	169,027	15,037
現金及び預金の期首残高	521,271	506,234
現金及び預金の期末残高	690,298	521,271

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 異動状況

連結子会社

新規： 福島キヤノン(株) 他13社

除外： コピア(株) 他10社

(注) 福島キヤノン(株)は、キヤノン(株)福島工場を平成15年4月に分社化した100%出資の子会社であります。コピア(株)は、平成15年1月1日をもってキヤノンアプテックス(株)と合併し、社名をキヤノンファインテック(株)に変更いたしました。

持分法適用関連会社

新規： 2社

除外： 2社

2. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般的に認められた会計原則に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

(1) 有価証券及び持分有価証券投資の評価

当社は米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の有価証券及び持分有価証券投資の会計」に準拠した会計処理を行っております。基準書第115号によれば、特定の有価証券はトレーディング有価証券、売却可能有価証券、満期まで保有する有価証券の3つに分類されます。当社及び子会社が所有する市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されております。売却可能有価証券の未実現評価損益は、関連税額控除後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に含まれます。

(2) たな卸資産の評価

たな卸資産は低価法により評価されております。原価は、主として国内では平均法により、また海外では先入先出法により算出されております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。

(4) 未払退職及び年金費用

当社は米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。

(5) 新会計基準

平成15年3月に米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書02-16号(以下、EITF 02-16)「売主から受領する特定の対価についての買主(再販業者を含む)の会計処理」の最終合意を公表しました。当社は平成15年1月1日以降、EITF 02-16を適用しております。EITF 02-16を適用することにより連結財務諸表に重大な影響を与えることはありません。

平成14年6月に米国財務会計基準審議会は基準書第146号「撤退または処分活動に関して発生するコストの会計」を公表しました。当社は平成15年1月1日以降、同146号を適用しております。同146号を適用することにより連結財務諸表に重大な影響を与えることはありません。

有価証券の時価等

(単位 百万円)

	平成15年12月期 (平成15年12月31日現在)			平成14年12月期 (平成14年12月31日現在)		
	取得原価	公正価値	未実現損益	取得原価	公正価値	未実現損益
有価証券						
売却可能有価証券						
国債及び外国政府債	65	61	4	59	61	2
社債	7	7	0	5,698	5,728	30
金融債	71	71	0	91	91	0
投資信託	51	63	12	220	310	90
株式	1,044	1,122	78	1,194	1,065	129
小計	1,238	1,324	86	7,262	7,255	7
投資(その他)						
売却可能有価証券						
国債及び外国政府債	243	238	5	220	227	7
社債	5,141	5,194	53	5,149	5,173	24
金融債	-	-	-	150	150	0
投資信託	2,047	2,502	455	2,302	2,109	193
株式	6,525	21,855	15,330	5,263	7,011	1,748
小計	13,956	29,789	15,833	13,084	14,670	1,586
合計	15,194	31,113	15,919	20,346	21,925	1,579

デリバティブ取引の契約額及び公正価値

(単位 百万円)

	平成15年12月期 (平成15年12月31日現在)		平成14年12月期 (平成14年12月31日現在)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
売上債権・予測売上取引に係るもの				
先物為替契約				
外貨売却契約	447,543	2,796	422,796	1,490
外貨購入契約	22,384	1,141	6,652	391
長期債務(1年以内に返済される債務を含む)に係るもの				
金利スワップ				
固定金利受取契約	1,337	0	180	1
固定金利支払契約	21,227	55	57,270	1,149

平成15年12月期 個別財務諸表の概要

平成16年1月29日

上場会社名	キヤノン株式会社	上場取引所	東大名福札
コード番号	7751	本社所在都道府県	東京都
(URL)	http://www.canon.co.jp/finance/	T E L	(03)3758-2111
代表者	役職名 代表取締役社長	氏名	御手洗 富士夫
問合せ先責任者	役職名 専務取締役経理本部長	氏名	田中 稔三
決算取締役会開催日	平成16年1月29日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成16年3月30日	単元株制度採用の有無	有(1単元1,000株)

1. 15年12月期の業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)(注)決算短信上、百万円未満は四捨五入で表示

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	2,023,722	13.1	320,039	34.9	320,616	33.0
14年12月期	1,789,005	4.8	237,193	22.7	240,983	14.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	228,667	58.6	260.03	257.50	17.1	16.4	15.8
14年12月期	144,185	268.2	164.46	162.38	12.3	13.7	13.5

(注) 期中平均株式数 15年12月期 878,648,844株 14年12月期 876,716,443株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年12月期	50.00	15.00	35.00	43,968	19.2	3.0
14年12月期	30.00	12.50	17.50	26,320	18.3	2.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	2,059,317	1,444,160	70.1	1,641.38
14年12月期	1,848,137	1,235,310	66.8	1,407.34

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 879,732,132株 14年12月期 877,762,687株
 期末自己株式数 15年12月期 1,606,513株 14年12月期 1,373,557株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,020,000	165,000	107,000	25.00		
通期	2,170,000	338,000	217,000	25.00	50.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)246円67銭
 平成16年12月期の単独業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、7ページをご参照下さい。

(1) 比較損益計算書

(単位:百万円 当期:四捨五入/前期:切り捨て)

科 目	平成15年12月期		平成14年12月期		増 減 金 額
	(平成15年1月1日～平成15年12月31日)		(平成14年1月1日～平成14年12月31日)		
	金 額	百分 比	金 額	百分 比	
売上高	2,023,722	100.0	1,789,005	100.0	234,717
売上原価	1,250,336	61.8	1,149,326	64.2	101,010
売上総利益	773,386	38.2	639,679	35.8	133,707
販売費及び一般管理費	453,347	22.4	402,485	22.5	50,862
営業利益	320,039	15.8	237,193	13.3	82,846
営業外収益	51,847	2.5	47,315	2.6	4,532
受取利息	493		639		146
受取配当金	9,457		9,903		446
特許権収入	21,691		20,239		1,452
雑収入	20,206		16,532		3,674
営業外費用	51,270	2.5	43,525	2.4	7,745
支払利息	252		252		0
輸出為替手形売却費用	6		30		24
たな卸資産廃却及び評価損	19,827		7,777		12,050
為替差損	16,253		18,707		2,454
雑損失	14,932		16,758		1,826
経常利益	320,616	15.8	240,982	13.5	79,634
特別利益	46,425	2.3	380	0.0	46,045
固定資産売却益	18		380		362
子会社株式売却益	527		-		527
厚生年金基金代行部分返上益	45,880		-		45,880
特別損失	6,291	0.3	9,073	0.5	2,782
固定資産売却廃却損	6,291		7,370		1,079
子会社株式評価損	-		1,703		1,703
税引前当期純利益	360,750	17.8	232,289	13.0	128,461
法人税、住民税及び事業税	113,001		97,520		15,481
法人税等調整額	19,082		9,415		28,497
当期純利益	228,667	11.3	144,184	8.1	84,483
前期繰越利益	13,340		11,154		2,186
中間配当額	13,178		10,959		2,219
当期末処分利益	228,829		144,379		84,450

(2) 比較売上高明細表

(単位:百万円 当期:四捨五入/前期:切り捨て)

区 分	平成15年12月期		平成14年12月期		平成15年12月期 平成14年12月期 %
	(平成15年1月1日～平成15年12月31日)		(平成14年1月1日～平成14年12月31日)		
	金 額	構成 比	金 額	構成 比	
事務機器	1,396,009	69	1,338,680	75	104.3
オフィスイメージング機器	475,880	24	455,888	26	104.4
コンピュータ周辺機器	920,129	45	882,792	49	104.2
力メ	486,260	24	346,433	19	140.4
光学機器その他	141,453	7	103,890	6	136.2
合 計	2,023,722	100	1,789,005	100	113.1
国 内	338,965	17	298,905	17	113.4
輸 出	1,684,757	83	1,490,099	83	113.1
米 州	733,713	36	686,119	38	106.9
欧 州	659,181	33	562,156	31	117.3
そ の 他	291,863	14	241,822	14	120.7

(3) 比較貸借対照表

(単位:百万円 当期:四捨五入/前期:切り捨て)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成15年12月期 (平成15年 12月31日現在)	平成14年12月期 (平成14年 12月31日現在)	増 減	科 目	平成15年12月期 (平成15年 12月31日現在)	平成14年12月期 (平成14年 12月31日現在)	増 減
流 動 資 産	1,151,428	952,082	199,346	流 動 負 債	497,954	441,106	56,848
現金及び預金	197,700	64,262	133,438	支払手形及び買掛金	281,208	279,901	1,307
受取手形及び売掛金	650,935	577,372	73,563	短期借入金	49,603	53,772	4,169
有価証券	63	474	411	未払法人税等	62,713	62,629	84
たな卸資産	(178,687)	(176,305)	(2,382)	そ の 他	104,430	44,803	59,627
製 品	84,955	73,620	11,335	固 定 負 債	117,203	171,720	54,517
仕 掛 品	90,773	99,614	8,841	転換社債	11,734	15,031	3,297
原材料及び貯蔵品	2,959	3,069	110	長期借入金	1	1	0
そ の 他	131,089	144,653	13,564	退職給付引当金	104,230	156,687	52,457
貸倒引当金	7,046	10,986	3,940	役員退職慰労引当金	1,238	-	1,238
固 定 資 産	907,889	896,054	11,835	負 債 合 計	615,157	612,827	2,330
有形固定資産	461,971	440,501	21,470	資 本 金	168,892	167,242	1,650
無形固定資産	19,422	27,668	8,246	資 本 金	168,892	167,242	1,650
投資その他の資産	(426,496)	(427,884)	(1,388)	資 本 剰 余 金	300,428	298,778	1,650
投資有価証券	55,396	33,278	22,118	資 本 準 備 金	300,426	298,778	1,648
子会社株式及び出資金	290,453	282,231	8,222	その他資本剰余金	2	-	2
そ の 他	80,687	112,426	31,739	利 益 剰 余 金	974,276	774,287	199,989
貸倒引当金	40	52	12	利 益 準 備 金	22,114	22,114	-
				特別償却準備金	3,896	3,753	143
				固定資産圧縮積立金	9	13	4
				別 途 積 立 金	719,428	604,028	115,400
				当期末処分利益	228,829	144,379	84,450
				株 式 等 評 価 差 額 金	8,015	1,162	6,853
				自 己 株 式	7,451	6,162	1,289
				資 本 合 計	1,444,160	1,235,309	208,851
資 産 合 計	2,059,317	1,848,136	211,181	負 債 及 び 資 本 合 計	2,059,317	1,848,136	211,181

	(平成15年12月31日)	(平成14年12月31日)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	597,270	575,256
2. 保 証 債 務 等		
債 務 保 証 契 約	49,312	58,741
経 営 指 導 念 書 等	3,597	976
3. 当期における新株発行総額(資本組入額)	3,297 (1,650)	4,363 (1,955)
うち 転換社債の転換	3,297 (1,650)	3,907 (1,955)
うち 株 式 交 換	- (-)	455 (-)
4. 当期における増加株式数	2,202 千株	2,853 千株
うち 転換社債の転換	2,202 千株	2,610 千株
うち 株 式 交 換	- 千株	243 千株

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 - - 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの - - - - - 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品 - - - - - 総平均法による原価法

(2) 原材料・貯蔵品 - - - - - 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。尚、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法 - - - - - 支出時の経費として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権

貸倒実績率法によっております。

・貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の会計慣行が定着しつつあり、また、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当期から内部規程に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、当期発生額213百万円を販売費及び一般管理費に、また過年度相当額1,025百万円については営業外費用に一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は213百万円、経常利益は1,238百万円それぞれ減少しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - - - - - デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象 - - - - - 予定取引に係る外貨建売上債権等

(3) ヘッジ方針

当社は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。尚、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

8. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期より同会計基準及び適用指針によっております。尚、これによる影響は軽微であります。

(追加情報)

1. 厚生年金基金の代行部分の返上について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理しております。

尚、当期末における返還相当額は、63,929百万円であります。

2. 税効果会計について

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成17年1月1日以降開始する事業年度に解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率を前期の42%から40%に変更しております。この変更により、当期末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,682百万円減少し、株式等評価差額金は106百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額は2,788百万円増加しております。

3. 種類株式について

当期より「種類株式の貸借対照表価額に関する実務上の取扱い」（企業会計基準実務対応報告第10号）を早期適用しております。尚、この適用により繰延税金資産は2,984百万円減少、株式等評価差額金は4,120百万円増加しております。

（有価証券関係）

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

平成 15 年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	98,036 百万円	128,863 百万円	30,827 百万円
関連会社株式	-	-	-
合 計	98,036 百万円	128,863 百万円	30,827 百万円

平成 14 年度（平成 14 年 12 月 31 日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	98,572 百万円	84,735 百万円	13,836 百万円
関連会社株式	-	-	-
合 計	98,572 百万円	84,735 百万円	13,836 百万円

（４）比較利益処分案

（単位 百万円 当期:四捨五入/前期:切り捨て）

摘 要	平成 15 年 12 月 期 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)	平成 14 年 12 月 期 (平成14年 1月 1日 ~ 平成14年12月31日)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	228,829	144,379	84,450
特別償却準備金取崩額	894	747	147
固定資産圧縮積立金取崩額	3	3	0
計	229,726	145,130	84,596
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	30,791	15,360	15,431
取 締 役 賞 与 金	189	139	50
特 別 償 却 準 備 金	6,069	890	5,179
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	0	-	0
別 途 積 立 金	170,400	115,400	55,000
次 期 繰 越 利 益	22,277	13,340	8,937

役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取締役	大澤 正宏	(現 理事 経理本部 副本部長)
取締役	山崎 啓二郎	(現 理事 人事本部 副本部長)
取締役	鵜澤 俊一	(現 理事 S E D開発本部 副本部長)
取締役	中岡 正喜	(現 理事 映像事務機事業本部 副事業本部長)
取締役	小松 利行	(現 理事 先端技術研究本部 副本部長)
取締役	松本 繁幸	(現 理事 デバイス開発本部長)
取締役	本田 晴久	(現 化成品事業本部 副事業本部長)

(2) 退任予定取締役

現 専務取締役	遠藤 一郎	(当社顧問に就任予定)
現 専務取締役	田島 晃	(当社顧問に就任予定)
現 常務取締役	齋藤 敬	(当社顧問に就任予定)
現 取締役	高橋 輝臣	(当社常勤監査役に就任予定)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	高橋 輝臣	(現 取締役)
常勤監査役	永田 邦博	(現 企画本部 副本部長)

(4) 退任予定監査役

現 常勤監査役	宮城 孝太郎	(当社顧問に就任予定)
現 常勤監査役	青野 正春	

(5) 昇格予定取締役

常務取締役	山本 碩徳	(現 取締役 コアテクノロジー開発本部長)
-------	-------	-----------------------

平成15年12月期 決算補足資料(連結)

(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高(平成15年12月期実績).....	補 1
2. 地域別・製品別売上高(平成16年12月期予想).....	補 2
3. 事業の種類別セグメント情報(平成15年12月期実績).....	補 3
4. 営業外収益費用(平成15年12月期実績).....	補 3
5. 事業の種類別セグメント情報(平成16年12月期予想).....	補 4
6. 営業外収益費用(平成16年12月期予想).....	補 4
7. 製品別売上高構成比.....	補 5
8. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 5
9. 四半期業績予想(平成16年12月期 第1四半期).....	補 6
10. 収益性.....	補 6
11. 為替影響.....	補 6
12. キャッシュ・フロー表.....	補 6
13. 研究開発費.....	補 7
14. 設備投資/減価償却費.....	補 7
15. たな卸資産.....	補 7
16. 有利子負債依存度.....	補 7
17. 海外生産比率.....	補 7
18. 従業員数.....	補 7

【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・製品別売上高(平成15年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成15年12月期実績 (2003年)		平成14年12月期実績 (2002年)		対前年同期増減率	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
国内						
事務機	156,006	566,920	153,789	550,229	+1.4%	+3.0%
オフィスイメージング機器	75,941	295,269	67,221	262,052	+13.0%	+12.7%
コンピュータ周辺機器	59,083	175,680	59,732	169,613	△1.1%	+3.6%
ビジネス情報機器	20,982	95,971	26,836	118,564	△21.8%	△19.1%
カメラ	36,869	112,027	26,693	92,581	+38.1%	+21.0%
光学機器その他	35,078	122,453	21,760	89,741	+61.2%	+36.5%
合計	227,953	801,400	202,242	732,551	+12.7%	+9.4%
海外						
事務機	445,890	1,706,984	479,640	1,675,966	△7.0%	+1.9%
オフィスイメージング機器	200,534	765,830	204,026	761,079	△1.7%	+0.6%
コンピュータ周辺機器	237,137	913,632	268,331	886,343	△11.6%	+3.1%
ビジネス情報機器	8,219	27,522	7,283	28,544	+12.9%	△3.6%
カメラ	177,115	541,513	131,811	393,197	+34.4%	+37.7%
光学機器その他	43,927	148,175	47,970	138,414	△8.4%	+7.1%
合計	666,932	2,396,672	659,421	2,207,577	+1.1%	+8.6%
米州						
事務機	191,464	771,974	230,038	797,498	△16.8%	△3.2%
オフィスイメージング機器	93,509	369,786	96,742	378,804	△3.3%	△2.4%
コンピュータ周辺機器	94,085	388,022	129,469	403,591	△27.3%	△3.9%
ビジネス情報機器	3,870	14,166	3,827	15,103	+1.1%	△6.2%
カメラ	84,686	245,019	62,557	180,454	+35.4%	+35.8%
光学機器その他	6,429	28,173	9,477	32,214	△32.2%	△12.5%
合計	282,579	1,045,166	302,072	1,010,166	△6.5%	+3.5%
欧州						
事務機	202,931	724,227	197,704	676,885	+2.6%	+7.0%
オフィスイメージング機器	90,327	325,905	90,325	315,344	+0.0%	+3.3%
コンピュータ周辺機器	108,882	387,662	104,594	351,089	+4.1%	+10.4%
ビジネス情報機器	3,722	10,660	2,785	10,452	+33.6%	+2.0%
カメラ	68,254	219,219	52,449	156,244	+30.1%	+40.3%
光学機器その他	7,138	25,596	8,135	24,038	△12.3%	+6.5%
合計	278,323	969,042	258,288	857,167	+7.8%	+13.1%
その他						
事務機	51,495	210,783	51,898	201,583	△0.8%	+4.6%
オフィスイメージング機器	16,698	70,139	16,959	66,931	△1.5%	+4.8%
コンピュータ周辺機器	34,170	137,948	34,268	131,663	△0.3%	+4.8%
ビジネス情報機器	627	2,696	671	2,989	△6.6%	△9.8%
カメラ	24,175	77,275	16,805	56,499	+43.9%	+36.8%
光学機器その他	30,360	94,406	30,358	82,162	+0.0%	+14.9%
合計	106,030	382,464	99,061	340,244	+7.0%	+12.4%
合計						
事務機	601,896	2,273,904	633,429	2,226,195	△5.0%	+2.1%
オフィスイメージング機器	276,475	1,061,099	271,247	1,023,131	+1.9%	+3.7%
コンピュータ周辺機器	296,220	1,089,312	328,063	1,055,956	△9.7%	+3.2%
ビジネス情報機器	29,201	123,493	34,119	147,108	△14.4%	△16.1%
カメラ	213,984	653,540	158,504	485,778	+35.0%	+34.5%
光学機器その他	79,005	270,628	69,730	228,155	+13.3%	+18.6%
合計	894,885	3,198,072	861,663	2,940,128	+3.9%	+8.8%

(注)

平成15年12月期第1四半期より、前年まで「情報・通信機器」に含まれていた「ファクシミリ」のうち、電子写真技術をベースにした「パーソナル複合機」等を、従来の「複写機」と合わせて、「オフィスイメージング機器」と致しました。同様に、インクジェット技術をベースにしたものは「コンピュータ周辺機器」の中の「インクジェットプリンタ」に移しております。また、従来の「情報・通信機器」からファクシミリが除かれることから、その名称を「ビジネス情報機器」に変更しております。なお、掲載しております前年度の数値も、比較のためにすべて組替表示を行っております。

2. 地域別・製品別売上高(平成16年12月期予想)

	平成16年12月期予想 (2004年)				平成15年12月期実績 (2003年)				対前年同期増減率				
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間	
国内													
事務機	131,700	273,700	287,900	561,600	138,581	283,912	283,008	566,920	△5.0%	△3.6%	+1.7%	△0.9%	
オフィスイメージング機器	74,000	153,800	150,500	304,300	74,173	151,010	144,259	295,269	△0.2%	+1.8%	+4.3%	+3.1%	
コンピュータ周辺機器	37,500	79,900	98,800	178,700	37,296	81,171	94,509	175,680	+0.5%	△1.6%	+4.5%	+1.7%	
ビジネス情報機器	20,200	40,000	38,600	78,600	27,112	51,731	44,240	95,971	△25.5%	△22.7%	△12.7%	△18.1%	
カメラ	26,900	57,900	71,100	129,000	21,574	46,782	65,245	112,027	+24.7%	+23.8%	+9.0%	+15.2%	
光学機器その他	32,600	65,300	69,000	134,300	25,823	53,225	69,228	122,453	+26.2%	+22.7%	△0.3%	+9.7%	
合計	191,200	396,900	428,000	824,900	185,978	383,919	417,481	801,400	+2.8%	+3.4%	+2.5%	+2.9%	
海外													
事務機	383,100	798,600	857,300	1,655,900	412,894	844,046	862,938	1,706,984	△7.2%	△5.4%	△0.7%	△3.0%	
オフィスイメージング機器	172,200	372,300	382,100	754,400	180,148	381,613	384,217	765,830	△4.4%	△2.4%	△0.6%	△1.5%	
コンピュータ周辺機器	204,400	413,100	460,500	873,600	226,303	450,091	463,541	913,632	△9.7%	△8.2%	△0.7%	△4.4%	
ビジネス情報機器	6,500	13,200	14,700	27,900	6,443	12,342	15,180	27,522	+0.9%	+7.0%	△3.2%	+1.4%	
カメラ	123,300	292,500	360,700	653,200	95,970	237,019	304,494	541,513	+28.5%	+23.4%	+18.5%	+20.6%	
光学機器その他	39,400	82,000	114,000	196,000	36,719	70,604	77,571	148,175	+7.3%	+16.1%	+47.0%	+32.3%	
合計	545,800	1,173,100	1,332,000	2,505,100	545,583	1,151,669	1,245,003	2,396,672	+0.0%	+1.9%	+7.0%	+4.5%	
米州													
事務機	169,600	349,800	369,600	719,400	192,654	390,692	381,282	771,974	△12.0%	△10.5%	△3.1%	△6.8%	
オフィスイメージング機器	79,100	168,200	174,900	343,100	88,144	183,685	186,101	369,786	△10.3%	△8.4%	△6.0%	△7.2%	
コンピュータ周辺機器	87,100	175,100	187,300	362,400	100,857	200,163	187,859	388,022	△13.6%	△12.5%	△0.3%	△6.6%	
ビジネス情報機器	3,400	6,500	7,400	13,900	3,653	6,844	7,322	14,166	△6.9%	△5.0%	+1.1%	△1.9%	
カメラ	44,200	111,200	143,900	255,100	41,585	105,130	139,889	245,019	+6.3%	+5.8%	+2.9%	+4.1%	
光学機器その他	5,900	11,600	12,000	23,600	8,581	15,266	12,907	28,173	△31.2%	△24.0%	△7.0%	△16.2%	
合計	219,700	472,600	525,500	998,100	242,820	511,088	534,078	1,045,166	△9.5%	△7.5%	△1.6%	△4.5%	
欧州													
事務機	165,100	345,100	372,800	717,900	173,391	353,067	371,160	724,227	△4.8%	△2.3%	+0.4%	△0.9%	
オフィスイメージング機器	75,800	165,800	167,600	333,400	76,845	164,195	161,710	325,905	△1.4%	+1.0%	+3.6%	+2.3%	
コンピュータ周辺機器	86,800	174,000	199,500	373,500	94,382	184,734	202,928	387,662	△8.8%	△5.8%	△1.7%	△3.7%	
ビジネス情報機器	2,500	5,300	5,700	11,000	2,164	4,138	6,522	10,660	+15.5%	+28.1%	△12.6%	+3.2%	
カメラ	57,800	134,700	159,600	294,300	38,742	99,084	120,135	219,219	+49.2%	+35.9%	+32.9%	+34.2%	
光学機器その他	4,600	13,900	15,200	29,100	4,278	12,368	13,228	25,596	+7.5%	+12.4%	+14.9%	+13.7%	
合計	227,500	493,700	547,600	1,041,300	216,411	464,519	504,523	969,042	+5.1%	+6.3%	+8.5%	+7.5%	
その他													
事務機	48,400	103,700	114,900	218,600	46,849	100,287	110,496	210,783	+3.3%	+3.4%	+4.0%	+3.7%	
オフィスイメージング機器	17,300	38,300	39,600	77,900	15,159	33,733	36,406	70,139	+14.1%	+13.5%	+8.8%	+11.1%	
コンピュータ周辺機器	30,500	64,000	73,700	137,700	31,064	65,194	72,754	137,948	△1.8%	△1.8%	+1.3%	△0.2%	
ビジネス情報機器	600	1,400	1,600	3,000	626	1,360	1,336	2,696	△4.2%	+2.9%	+19.8%	+11.3%	
カメラ	21,300	46,600	57,200	103,800	15,643	32,805	44,470	77,275	+36.2%	+42.1%	+28.6%	+34.3%	
光学機器その他	28,900	56,500	86,800	143,300	23,860	42,970	51,436	94,406	+21.1%	+31.5%	+68.8%	+51.8%	
合計	98,600	206,800	258,900	465,700	86,352	176,062	206,402	382,464	+14.2%	+17.5%	+25.4%	+21.8%	
合計													
事務機	514,800	1,072,300	1,145,200	2,217,500	551,475	1,127,958	1,145,946	2,273,904	△6.7%	△4.9%	△0.1%	△2.5%	
オフィスイメージング機器	246,200	526,100	532,600	1,058,700	254,321	532,623	528,476	1,061,099	△3.2%	△1.2%	+0.8%	△0.2%	
コンピュータ周辺機器	241,900	493,000	559,300	1,052,300	263,599	531,262	558,050	1,089,312	△8.2%	△7.2%	+0.2%	△3.4%	
ビジネス情報機器	26,700	53,200	53,300	106,500	33,555	64,073	59,420	123,493	△20.4%	△17.0%	△10.3%	△13.8%	
カメラ	150,200	350,400	431,800	782,200	117,544	283,801	369,739	653,540	+27.8%	+23.5%	+16.8%	+19.7%	
光学機器その他	72,000	147,300	183,000	330,300	62,542	123,829	146,799	270,628	+15.1%	+19.0%	+24.7%	+22.0%	
合計	737,000	1,570,000	1,760,000	3,330,000	731,561	1,535,588	1,662,484	3,198,072	+0.7%	+2.2%	+5.9%	+4.1%	

(注)

平成15年12月期第1四半期より、前年まで「情報・通信機器」に含まれていた「ファクシミリ」のうち、電子写真技術をベースにした「パーソナル複合機」等を、従来の「複写機」と合わせて、「オフィスイメージング機器」と致しました。
 同様に、インクジェット技術をベースにしたものは「コンピュータ周辺機器」の中の「インクジェットプリンタ」に移しております。
 また、従来の「情報・通信機器」からファクシミリが除かれることから、その名称を「ビジネス情報機器」に変更しております。
 なお、掲載しております前年度の数値も、比較のためにすべて組替表示を行っております。

3. 事業の種類別セグメント情報(平成15年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成15年12月期実績 (2003年)		平成14年12月期実績 (2002年)		対前年同期増減率	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
事務機						
外部顧客に対する売上高	601,896	2,273,904	633,429	2,226,195	△5.0%	+2.1%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	601,896	2,273,904	633,429	2,226,195	△5.0%	+2.1%
営業利益	126,275	487,096	129,712	411,016	△2.6%	+18.5%
営業利益率	21.0%	21.4%	20.5%	18.5%	-	-
カメラ						
外部顧客に対する売上高	213,984	653,540	158,504	485,778	+35.0%	+34.5%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	213,984	653,540	158,504	485,778	+35.0%	+34.5%
営業利益	37,829	126,318	22,067	70,290	+71.4%	+79.7%
営業利益率	17.7%	19.3%	13.9%	14.5%	-	-
光学機器その他						
外部顧客に対する売上高	79,005	270,628	69,730	228,155	+13.3%	+18.6%
セグメント間の内部売上高	30,729	141,718	37,248	139,608	△17.5%	+1.5%
売上高 計	109,734	412,346	106,978	367,763	+2.6%	+12.1%
営業利益	△6,670	△11,414	△237	△11,652	-	-
営業利益率	△6.1%	△2.8%	△0.2%	△3.2%	-	-
消去又は全社						
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△30,729	△141,718	△37,248	△139,608	-	-
売上高 計	△30,729	△141,718	△37,248	△139,608	-	-
営業利益	△44,546	△147,576	△37,941	△123,295	-	-
連 結						
外部顧客に対する売上高	894,885	3,198,072	861,663	2,940,128	+3.9%	+8.8%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	894,885	3,198,072	861,663	2,940,128	+3.9%	+8.8%
営業利益	112,888	454,424	113,601	346,359	△0.6%	+31.2%
営業利益率	12.6%	14.2%	13.2%	11.8%	-	-

4. 営業外収益費用(平成15年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成15年12月期実績 (2003年)		平成14年12月期実績 (2002年)		対前年同期増減率	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
金融収支	1,605	4,657	369	2,410	+1,236	+2,247
為替差損益	△3,000	△20,311	△8,339	△23,468	+5,339	+3,157
持分法損益	545	△1,124	△859	△3,521	+1,404	+2,397
その他	3,290	10,524	△326	8,237	+3,616	+2,287
合計	2,440	△6,254	△9,155	△16,342	+11,595	+10,088

5. 事業の種類別セグメント情報(平成16年12月期予想)

(単位 百万円)

	平成16年12月期予想 (2004年)				平成15年12月期実績 (2003年)				対前年同期増減率				
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間	
事務機													
外部顧客に対する売上高	514,800	1,072,300	1,145,200	2,217,500	551,475	1,127,958	1,145,946	2,273,904	△6.7%	△4.9%	△0.1%	△2.5%	
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高 計	514,800	1,072,300	1,145,200	2,217,500	551,475	1,127,958	1,145,946	2,273,904	△6.7%	△4.9%	△0.1%	△2.5%	
営業利益	117,100	234,900	246,800	481,700	123,370	237,421	249,675	487,096	△5.1%	△1.1%	△1.2%	△1.1%	
営業利益率	22.7%	21.9%	21.6%	21.7%	22.4%	21.0%	21.8%	21.4%	-	-	-	-	
カメラ													
外部顧客に対する売上高	150,200	350,400	431,800	782,200	117,544	283,801	369,739	653,540	+27.8%	+23.5%	+16.8%	+19.7%	
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高 計	150,200	350,400	431,800	782,200	117,544	283,801	369,739	653,540	+27.8%	+23.5%	+16.8%	+19.7%	
営業利益	28,600	59,800	85,400	145,200	21,668	49,794	76,524	126,318	+32.0%	+20.1%	+11.6%	+14.9%	
営業利益率	19.0%	17.1%	19.8%	18.6%	18.4%	17.5%	20.7%	19.3%	-	-	-	-	
光学機器その他													
外部顧客に対する売上高	72,000	147,300	183,000	330,300	62,542	123,829	146,799	270,628	+15.1%	+19.0%	+24.7%	+22.0%	
セグメント間の内部売上高	37,000	74,000	74,000	148,000	34,710	74,037	67,681	141,718	+6.6%	△0.0%	+9.3%	+4.4%	
売上高 計	109,000	221,300	257,000	478,300	97,252	197,866	214,480	412,346	+12.1%	+11.8%	+19.8%	+16.0%	
営業利益	4,200	5,200	2,100	7,300	1,814	△1,153	△10,261	△11,414	+131.5%	-	-	-	
営業利益率	3.9%	2.3%	0.8%	1.5%	1.9%	△0.6%	△4.8%	△2.8%	-	-	-	-	
消去又は全社													
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
セグメント間の内部売上高	△37,000	△74,000	△74,000	△148,000	△34,710	△74,037	△67,681	△141,718	-	-	-	-	
売上高 計	△37,000	△74,000	△74,000	△148,000	△34,710	△74,037	△67,681	△141,718	-	-	-	-	
営業利益	△41,900	△81,900	△87,300	△169,200	△29,445	△70,088	△77,488	△147,576	-	-	-	-	
連結													
外部顧客に対する売上高	737,000	1,570,000	1,760,000	3,330,000	731,561	1,535,588	1,662,484	3,198,072	+0.7%	+2.2%	+5.9%	+4.1%	
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高 計	737,000	1,570,000	1,760,000	3,330,000	731,561	1,535,588	1,662,484	3,198,072	+0.7%	+2.2%	+5.9%	+4.1%	
営業利益	108,000	218,000	247,000	465,000	117,407	215,974	238,450	454,424	△8.0%	+0.9%	+3.6%	+2.3%	
営業利益率	14.7%	13.9%	14.0%	14.0%	16.0%	14.1%	14.3%	14.2%	-	-	-	-	

6. 営業外収益費用(平成16年12月期予想)

(単位 百万円)

	平成16年12月期予想 (2004年)				平成15年12月期実績 (2003年)				対前年同期増減率			
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間
金融収支	1,100	2,600	2,500	5,100	950	1,980	2,677	4,657	+150	+620	△177	+443
為替差損益	△1,500	△3,900	△7,200	△11,100	△1,679	△2,766	△17,545	△20,311	+179	△1,134	+10,345	+9,211
持分法損益	600	1,200	1,100	2,300	△1,332	△2,044	920	△1,124	+1,932	+3,244	+180	+3,424
その他	6,800	8,100	600	8,700	1,853	2,362	8,162	10,524	+4,947	+5,738	△7,562	△1,824
合計	7,000	8,000	△3,000	5,000	△208	△468	△5,786	△6,254	+7,208	+8,468	+2,786	+11,254

7. 製品別売上高構成比

	平成16年12月期予想 (2004年)				平成15年12月期実績 (2003年)				平成14年12月期実績 (2002年)	
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第4四半期	上半期	下半期	年間	第4四半期	年間
オフィスイメージング機器										
複写機	93%	93%	93%	93%	92%	92%	92%	92%	92%	92%
白黒複写機	78%	77%	76%	76%	75%	80%	76%	78%	80%	82%
カラー複写機	22%	23%	24%	24%	25%	20%	24%	22%	20%	18%
デジタル機*	-	-	-	-	94%	93%	94%	93%	89%	89%
アナログ機*	-	-	-	-	6%	7%	6%	7%	11%	11%
電子写真式ファクシミリ他	7%	7%	7%	7%	8%	8%	8%	8%	8%	8%
コンピュータ周辺機器										
レーザービームプリンタ	70%	71%	68%	69%	65%	71%	68%	70%	65%	68%
インクジェットプリンタ (インクジェット複合機を含む)	27%	27%	29%	28%	32%	26%	29%	27%	31%	29%
その他	3%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	3%
ビジネス情報機器										
パーソナルコンピュータ	73%	73%	71%	72%	73%	78%	75%	76%	77%	79%
その他	27%	27%	29%	28%	27%	22%	25%	24%	23%	21%
カメラ										
銀塩カメラ・レンズ	14%	13%	13%	13%	18%	22%	19%	21%	28%	31%
デジタルカメラ	71%	71%	71%	71%	65%	59%	63%	61%	49%	45%
ビデオカメラ	15%	16%	16%	16%	17%	19%	18%	18%	23%	24%
光学機器その他										
半導体機器	58%	56%	59%	58%	51%	50%	50%	50%	56%	48%
その他	42%	44%	41%	42%	49%	50%	50%	50%	44%	52%

*オフィス向け白黒複写機(本体のみ)における構成比

8. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)

	平成16年12月期予想 (2004年)				平成15年12月期実績 (2003年)			
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第4四半期	上半期	下半期	年間
事務機								
国内	△5.0%	△3.6%	+1.7%	△0.9%	+1.4%	+3.9%	+2.2%	+3.0%
海外	△0.4%	+2.4%	+4.1%	+3.3%	△2.1%	+7.7%	△0.3%	+3.5%
合計	△1.5%	+0.9%	+3.5%	+2.2%	△1.2%	+6.8%	+0.3%	+3.4%
カメラ								
国内	+24.7%	+23.8%	+9.0%	+15.2%	+38.1%	+8.1%	+32.3%	+21.0%
海外	+35.4%	+31.9%	+23.2%	+27.0%	+40.8%	+40.5%	+36.7%	+38.3%
合計	+33.5%	+30.5%	+20.7%	+25.0%	+40.3%	+33.9%	+35.9%	+35.0%
光学機器その他								
国内	+26.2%	+22.7%	△0.3%	+9.7%	+61.2%	+19.1%	+53.6%	+36.5%
海外	+9.9%	+20.3%	+48.1%	+34.8%	△4.2%	+26.3%	△3.3%	+8.9%
合計	+16.6%	+21.3%	+25.3%	+23.5%	+16.2%	+23.2%	+16.9%	+19.7%
合計								
国内	+2.8%	+3.4%	+2.5%	+2.9%	+12.7%	+6.3%	+12.4%	+9.4%
海外	+6.6%	+9.6%	+11.5%	+10.6%	+6.3%	+14.2%	+6.5%	+10.1%
米州	+2.4%	+4.5%	+5.6%	+5.1%	+5.2%	+20.4%	+4.7%	+11.9%
欧州	+5.9%	+9.5%	+10.4%	+10.0%	+4.9%	+4.9%	+5.8%	+5.4%
その他	+20.1%	+24.5%	+29.4%	+27.2%	+13.6%	+19.7%	+13.4%	+16.2%
合計	+5.6%	+8.0%	+9.2%	+8.7%	+7.8%	+12.1%	+7.9%	+9.9%

(注)

平成15年12月期第1四半期より、前年まで「情報・通信機器」に含まれていた「ファクシミリ」のうち、電子写真技術をベースにした「パーソナル複合機」等を、従来の「複写機」と合わせて、「オフィスイメージング機器」と致しました。

同様に、インクジェット技術をベースにしたものは「コンピュータ周辺機器」の中の「インクジェットプリンタ」に移しております。

また、従来の「情報・通信機器」からファクシミリが除かれることから、その名称を「ビジネス情報機器」に変更しております。

なお、掲載しております前年度の数値も、比較のためにすべて組替表示を行っております。

9. 四半期業績予想(平成16年12月期 第1四半期)

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)	前年同期比較 増減率
	第1四半期予想	第1四半期実績	
売上高	737,000	731,561	+0.7%
営業利益	108,000	117,407	△8.0%
税引前純利益	115,000	117,199	△1.9%
当期純利益	73,000	71,601	+2.0%

10. 収益性

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)		平成14年12月期 (2002年)	
	年間予想	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績
株主資本純利益率(ROE)	14.4%	16.4%	15.9%	15.3%	12.5%
総資本純利益率(ROA)	8.6%	9.5%	9.0%	8.3%	6.6%

11. 為替影響

(1)為替レート

(単位 円)

	平成16年12月期 (2004年)		平成15年12月期 (2003年)		平成14年12月期 (2002年)	
	第1四半期予想	年間予想	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績
円/US\$	105.00	105.00	108.92	115.61	122.56	124.73
円/EUR	130.00	130.00	129.47	131.02	122.54	118.39

(2)売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成16年12月期 (2004年)		平成15年12月期 (2003年)	
	第1四半期予想	年間予想	第4四半期実績	年間実績
US\$	△368	△1,264	△472	△1,058
EUR	+33	△78	+127	+764
その他通貨	+16	+37	+9	+43
合計	△319	△1,305	△336	△251

(3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成16年12月期 (2004年)	
	第1四半期予想	年間予想
売上高への影響額		
US\$	26	120
EUR	14	65
営業利益への影響額		
US\$	12	60
EUR	9	45

12. キャッシュ・フロー表

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)		平成14年12月期 (2002年)	
	年間予想	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益	286,000	74,958	275,730	60,068	190,737
減価償却費	190,000	52,536	183,604	48,977	165,260
その他	32,000	11,713	6,315	25,532	92,953
合計	508,000	139,207	465,649	134,577	448,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,000	△40,031	△199,948	△60,546	△230,220
フリーキャッシュ・フロー	200,000	99,176	265,701	74,031	218,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,300	△7,864	△102,039	△21,373	△183,714
為替変動の現預金への影響額	△5,998	13,764	5,365	△15,360	△19,979
現金及び預金の純増減額	121,702	105,076	169,027	37,298	15,037
現金及び預金の期末残高	812,000	690,298	690,298	521,271	521,271

13. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)	平成14年12月期 (2002年)
	年間予想	年間実績	年間実績
事務機	-	119,112	110,290
カメラ	-	31,687	25,975
光学機器その他	-	108,341	97,404
合計	290,000	259,140	233,669
売上高研究開発費比率	8.7%	8.1%	7.9%

14. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成16年12月期 (2004年)	平成15年12月期 (2003年)	平成14年12月期 (2002年)
	年間予想	年間実績	年間実績
設備投資			
事務機	-	105,700	104,877
カメラ	-	25,894	15,627
光学機器その他	-	31,483	23,767
消去または全社	-	46,961	54,431
合計	300,000	210,038	198,702
減価償却費			
事務機	-	118,556	106,865
カメラ	-	17,712	14,118
光学機器その他	-	20,526	19,817
消去または全社	-	26,810	24,460
合計	190,000	183,604	165,260

15. たな卸資産

(1)期末残高

(単位 百万円)

	平成15年12月期 (2003年)	平成14年12月期 (2002年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
事務機	240,243	247,804	△7,561
カメラ	64,043	53,343	+10,700
光学機器その他	139,958	131,104	+8,854
合計	444,244	432,251	+11,993

(2)回転日数

(単位 日)

	平成15年12月期 (2003年)	平成14年12月期 (2002年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
事務機	38	39	△1
カメラ	32	35	△3
光学機器その他	174	189	△15
合計	49	51	△2

*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

16. 有利子負債依存度

	平成15年12月期 (2003年)	平成14年12月期 (2002年)	差異
	12月31日現在	12月31日現在	
有利子負債 / 総資本	3.1%	5.0%	△1.9%

17. 海外生産比率

	平成15年12月期 (2003年)	平成14年12月期 (2002年)
	年間実績	年間実績
海外生産比率	42%	38%

18. 従業員数

(単位 人)

	平成15年12月期 (2003年)	平成14年12月期 (2002年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
国内	45,380	44,443	+937
海外	57,187	53,359	+3,828
合計	102,567	97,802	+4,765